

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第1期(自平成20年1月4日至平成20年3月31日)
【会社名】	株式会社M I E コーポレーション
【英訳名】	MIE CORPORATION CO., LTD
【代表者の役職氏名】	取締役社長 水口尚之
【本店の所在の場所】	三重県桑名市大字星川1001番地
【電話番号】	(0594)31-6668
【事務連絡者氏名】	取締役 高木幹夫
【最寄りの連絡場所】	三重県桑名市大字星川1001番地
【電話番号】	(0594)31-3131(代表)
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成20年3月
売上高 (千円)	7,864,287
経常利益 (千円)	380,826
当期純利益 (千円)	269,841
純資産額 (千円)	1,938,086
総資産額 (千円)	7,785,716
1株当たり純資産額 (円)	160.50
1株当たり当期純利益 (円)	22.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	
自己資本比率 (%)	24.9
自己資本利益率 (%)	13.9
株価収益率 (倍)	5.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	547,891
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	205,557
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,405
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	786,174
従業員数 (名)	158

(注) 1 売上高には、消費税等を含めていません。

2 当社は平成20年1月4日付で、株式移転により株式会社M I E テクノを完全子会社とする持株会社として設立されました。当社の第1期は平成20年1月4日から平成20年3月31日までであります。当連結会計年度の連結財務諸表は、完全子会社となった株式会社M I E テクノの連結財務諸表を引き継ぎ、平成19年4月1日から平成20年3月31日までを連結会計年度としております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 1 期
決算年月	平成20年 3 月
売上高 (千円)	56,040
経常利益 (千円)	10,732
当期純利益 (千円)	6,000
資本金 (千円)	500,000
発行済株式総数 (株)	12,090,000
純資産額 (千円)	1,119,042
総資産額 (千円)	1,234,581
1 株当たり純資産額 (円)	92.57
1 株当たり配当額 (円)	2.00
(内、1 株当たり 中間配当額) (円)	( )
1 株当たり当期純利益 (円)	0.49
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	
自己資本比率 (%)	90.6
自己資本利益率 (%)	0.5
株価収益率 (倍)	267.3
配当性向 (%)	408.2
従業員数 (名)	10

(注) 1 売上高には、消費税等を含めていません。

2 当社は平成20年 1 月 4 日付で、株式移転により株式会社M I E テクノを完全子会社とする持株会社として設立されました。

3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

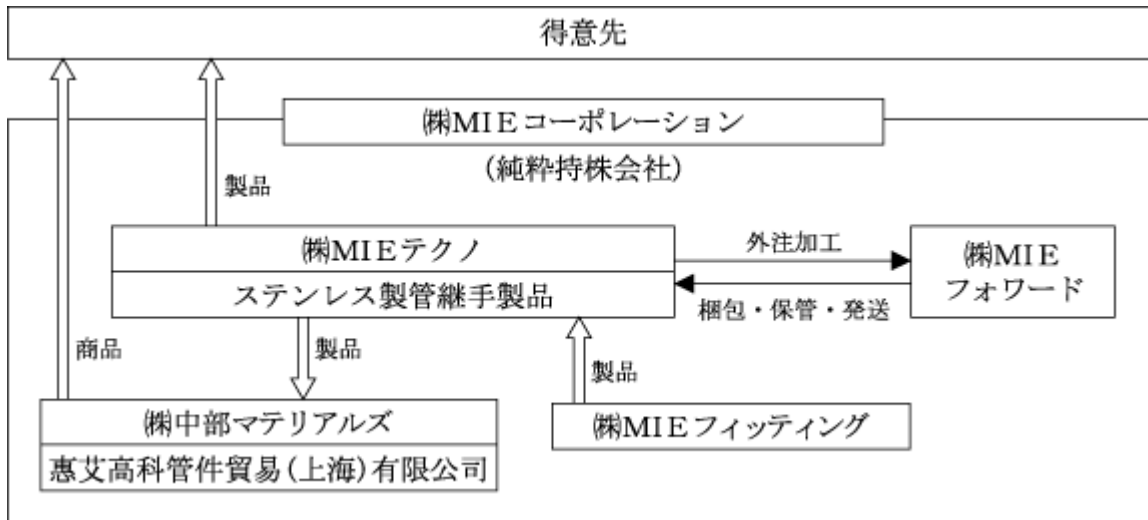
平成20年1月4日 M I Eテクノが株式移転の方法により当社を設立。

平成20年1月4日 当社の普通株式を株式会社名古屋証券取引所に上場。

## 3 【事業の内容】

当社は、金属加工品の製造・販売を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付帯する事業を行っています。

なお、当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株M I Eテクノ (注) 2, 4	三重県桑名市	300	金属加工品の製造およびその販売	100.0	ステンレス製管継手の事業の専門メーカーとして、工業用継手、建築用継手、フランジ、ねじ込み継手、プレハブ加工の製造、販売を行なっている。 役員の兼任3名
株MIEフォワード	三重県桑名市	30	溶接継手・フランジ その他製品の梱包・ 保管・発送	100.0 (100.0)	業務委託契約に基づき、当社グループの製品・商品の梱包・マーキング・出荷業務を行っている。なお、当社グループ所有の土地を賃貸している。 役員の兼任はおりません。
株MIEフィッティング	兵庫県西宮市	30	溶接継手製造	100.0 (100.0)	当社グループの注文により大径管の製造を行い、主に当社グループに納めている。 役員の兼任2名
株中部マテリアルズ (注) 2, 4	名古屋市中川区	40	溶接継手・フランジ その他製品の販売	100.0 (100.0)	当社グループの管継手製品を販売している。 役員の兼任2名
恵艾高科管件貿易(上海)有限公司	中国上海	50	溶接継手・フランジ その他製品の販売 及び輸出入	100.0 (100.0)	当社グループの管継手製品を販売している。 役員兼任2名

(注) 1 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 (株)M I Eテクノ、(株)中部マテリアルズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高

(株)M I Eテクノ  
6,557,340千円

(株)中部マテリアルズ  
2,266,171千円

経常利益	313,979千円	68,737千円
当期純利益	286,050千円	34,880千円
純資産額	1,969,819千円	155,386千円
総資産額	6,482,530千円	1,206,875千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

区分	溶接継手	フランジ	その他	全社(共通)	合計
従業員数(名)	84	30	16	28	158

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
10	42.8	10.6	5,104

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 当社従業員は、(株)M I E テクノの出向者を含んでおり、平均勤続年数は、同社での勤続年数を通算してあります。

3 平均年間給与は、賞与及び諸手当を含んでおります。また、当社設立日(平成20年1月4日)までに出向先会社で支給された給与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。当社グループには(株)M I E テクノ労働組合が組織されております。

なお、労使関係について円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

また、(株)M I E テクノを除く連結子会社4社については労働組合はなく、懸案事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

当社は、平成20年1月4日、株式移転により株式会社M I Eテクノを完全子会社とする持株会社として設立されました。従いまして、当期が第1期となるため、前期との比較は行なっておりません。また、当期の連結財務諸表は、完全子会社になった株式会社M I Eテクノの連結財務諸表を引き継ぎ、期首に設立したものとみなして作成しております。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のが国経済は、堅調な企業収益を背景に景気は穏やかな回復基調を示してまいりましたが、後半に入り、米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題に端を発した米国経済の減速、原油価格の高騰および円高の進行により、景気の先行き不透明感が強まる状況となりました。

当社グループをとりまく環境につきましては、主要原料であるニッケル価格が昨年5月をピークにして急落し、ステンレス価格の先安感が支配的な中、製品についても夏場以降流通企業の在庫調整が続く状態となりました。このため、製品価格は下落を続け当社グループは厳しい経営を余儀なくされました。

このような状況の中で、当社グループは、製紙・造船・半導体・デジタル関連などへの販路拡大に取り組みました。また、中国、東南アジア等海外の販路拡大にも注力しました。

その結果、当期の連結売上高は、7,864百万円、営業利益は481百万円、経常利益は380百万円、当期純利益は269百万円となりました。

当社グループは、ステンレス製管継手部門へ事業を集中してまいりました結果、同部門の売上高、営業利益に占める割合が90%を超えております。このため、事業の種類別セグメントは省略しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項目	平成20年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	547
投資活動によるキャッシュ・フロー	205
財務活動によるキャッシュ・フロー	1
現金及び現金同等物換算差額	4
現金及び現金同等物の増減額	338
現金及び現金同等物期末残高	786

当連結会計年度末における現金及び現金同等物期末残高は、786百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益341百万円と売掛債権310百万円の減少等により得られた資金は、547百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得122百万円、投資有価証券の取得57百万円などがあり、205百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済562百万円、自己株式の取得や配当金の支払が95百万円あったものの、長期借入金の増加が350百万円、自己株式の売却により82百万円などの収入がありました結果、1百万円のプラスとなりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

生産実績、仕入実績及び販売実績の主な区分別内訳は次のとおりであります。

### (1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(千円)
溶接継手	1,231,846
フランジ	400,257
その他	355,833
合計	1,987,937

(注) 1 溶接継手：工場用管継手、建築用管継手

フランジ：フランジ

その他：プレハブ加工、バルブ、下請加工、資材売他

2 上記の金額には、消費税等は含めていません。

### (2) 仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(千円)
溶接継手	2,194,021
フランジ	1,917,809
その他	221,830
合計	4,333,661

(注) 上記の金額には、消費税等は含めていません。

### (3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(千円)
溶接継手	4,302,870
フランジ	2,861,088
その他	700,328
合計	7,864,287

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)
イシグロ㈱	999,385	12.7

2 上記の金額には、消費税等を含めていません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、「ステンレス製管継手」の最有力企業グループとしての地位を確固たるものにし、また、いかなる経営環境においても安定的収益の確保が可能な企業体質をめざすため、平成20年度から22年度(平成20年4月1日～23年3月31日)までの3年間を実行期間とする「M I Eグループ中期経営計画」「パワーアップ103」を策定し、グループ一丸となって以下の実現に取り組んでまいります。

グループ一体運営の実践による企業価値の更なる向上

ア) 事業拡充を目指しての生産技術・営業戦略の共有化

イ) グループ資源の効率活用の徹底

ウ) 売目標・収益目標達成による営業キャッシュ・フローの継続的活用

より強力な経営基盤の構築

ア) 生産・調達・販売各部門でのグローバルネットワークの確立

イ) コア事業各分野での生産技術・品質水準・生産性の飛躍的な向上

ウ) 提案力強化・ユーザー対面営業による顧客満足度の徹底追及

C S R 対応の確立

ア) 内部統制・コンプライアンスの徹底

イ) 「品質方針」・「環境方針」の遵守

ウ) 適切なリスク開示とリスクマネジメントの強化

これらの課題克服に向け総力を結集し取り組む所存でございます。

### 4 【事業等のリスク】

(1) 当社グループは、ステンレス製管継手部門に事業を集約してまいりました結果、当連結

会計年度では同部門の売上シェアが90%以上占めております。このため国内は基より国際的なステンレス鋼材の需給変動が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 上記に加え、当連結会計年度末で想定される主なリスクは、以下のような事項があります。

日本および世界経済(特に中国経済)の動向

設備投資動向の急激な変動

大幅な為替変動

長期金利の変動

なお、現時点では予測できない上記以外の事象により、当社グループの経営成績および財政状態が影響を受ける場合があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

株式会社M I E テクノの所有する株式会社中部マテリアルズの株式譲渡

当社は、平成20年5月14日開催の取締役会において、平成20年5月30日をもって株式会社中部マテリアルズ普通株式を株式会社M I E テクノより譲り受けることを決議し、同日に株式譲渡契約を締結いたしました。



## 6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき、当社単独の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、主要原材料であるステンレス価格が昨年5月をピークに急落し、ステンレス価格の先安感が支配的な中、製品価格は下落を続け当社グループは厳しい経営を余儀なくされました。このような状況下、当社グループは造船・デジタル関連工場などの新たな分野への営業活動にも注力しました結果、売上高は7,864百万円となりました。営業利益は481百万円、経常利益は380百万円計上しました。特別損益につきましては、固定資産処分損25百万円、減損損失6百万円などを特別損失に計上しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は341百万円となり、法人税、住民税及び事業税を差し引き、法人税等調整額調整後の当期純利益は、269百万円となりました。

### (3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産7,785百万となりました。このうち、流動資産は4,578百万、固定資産は3,204百万円となりました。

一方、負債は5,847百万円、純資産は1,938百万円となりました。

### (4) 連結キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の営業活動で得られた資金は547百万円となりました。一方、投資活動の結果使用した資金は有形固定資産の取得122百万円、投資有価証券等の取得により205百万円となりました。財務活動の結果得られた資金は1百万円となりました。現金及び現金同等物の残高は、期首の447百万円から当期中に増加した資金は338百万円を加えた結果、当連結会計年度末は786百万円となりました。

### (5) 戦略的現状と見通し

今後見通しにつきましては、日本経済の先行きに不透明感が強まる中、民間設備投資の減速が懸念される一方、資源価格の高騰を背景にニッケル、クロム、鉄などの原材料の値上げが回避と思われる等不安材料は多く、一段と厳しい経営環境が想定されます。

当社グループは、経営の効率向上等、企業基盤の強化を推進し、国内及び、海外での事業活動を更に強化し、収益の確保と企業価値の向上に努めてまいります。

### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、「ステンレス製管継手」部門への資源の集中により、継手総合メーカーへと脱皮してまいりました。今後、その地位を確固たるものにするために、社内生産ではガス事業法、電気事業法、船級などに基づく高規格を要求される製品に特化し、汎用品分野では価格競争力を強化すべく更なる調達先の多様化を進めていきます。国内販売では高品質を武器に船舶、半導体工場向けの営業を強化する一方、価格競争力のある商品調達により汎用品分野でも積極的な営業活動を行ってまいります。また、海外販売では上海現地法人を拠点に中国市場の開拓と、当社グループの株式会社MIEインターナショナルを中心に、タイ・マレーシア・シンガポール等東南アジアでの営業活動に注力してまいります。さらに、中東、ヨーロッパ地域への展開も視野に入れ、グローバルネットワーク作りを目指します。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、土地・建物に対する投資を中心に総額181百万円となりました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

該当事項はありません。

##### (2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)MIEテクノ (三重県桑名市)	管継手	大型プレス、 溶接機、旋盤	205,447	74,118	2,105,546 (40,119)	37,788	2,422,900	95
(株)MIEフォワード (三重県桑名市)	管継手	バフ加工	241	42	21,605 (2,203)	23	21,913	17
(株)MIEフィッ ティング (兵庫県西宮市)	管継手	金型、プレ ス、溶接機	39,678	14,640	334,079 (1,735)	3,375	391,774	14
(株)中部マテリア ルズ (名古屋市中西 区)	管継手		60,339	5,859	128,339 (2,437)	9,576	204,115	19

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれていません。

2 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

##### (株)MIEテクノ

名称	数量 (台)	月額リース料 (千円)	リース期間 (年)	リース契約残高 (千円)
工具器具及び備品	5	1,716	5~7年	75,573
機械装置	11	2,631	6~7年	98,163

##### (株)MIEフィッティング

名称	数量	月額リース料 (千円)	リース期間 (年)	リース契約残高 (千円)
機械装置	一式	515	10	3,962

3 上記の記載金額には、消費税等を含めていません。

##### (3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
恵艾高科管件貿易 (上海)有限公司 (上海市)	管継手				( )	364	364	3

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月日	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払 (百万円)				
株MIEテクノ	桑名市星川 (本社)	プレハブ加 工関連事業	建物機械 設備	350	37	借入金・ 自己資金	平成20年9月	平成20年12月	生産能力 70%増

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,090,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	
計	12,090,000	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年1月4日	12,090,000	12,090,000	500,000	500,000	125,000	125,000

(5) 【所有者別状況】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(名)		10	11	39	1		917	978	
所有株式数(単元)		1,979	347	2,546	3		7,100	11,975	115,000
所有株式数の割合(%)		16.52	2.90	21.26	0.03		59.29	100.00	

(注) 1 自己株式 2,188株は「個人その他」の欄に2単元、「単元未満株式の状況」欄に188株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄の中には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成20年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ベネックス	東京都大田区山王2丁目5番13号	600	4.96
M I E テクノ取引先持株会	桑名市大字星川1001番地	583	4.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	549	4.54
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33番13号	545	4.50
東栄株式会社	名古屋市中区錦2丁目20番8号	405	3.35
ナス物産株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町14番17号	270	2.23
宋宇	福岡市東区	267	2.20
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	266	2.20
株式会社UEX	東京都品川区東品川2丁目2番24号	245	2.02
株式会社第三銀行	松阪市京町510番地	242	2.00
計		3,972	32.86

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		
	(相互保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,960,000	11,960	
単元未満株式	普通株式 115,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,090,000		
総株主の議決権		11,960	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

(平成20年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株M I E コーポレーショ ン	桑名市大字星川1001番地	2,000		2,000	0.01
(相互保有株式) 株M I E テクノ	桑名市大字星川1001番地	13,000		13,000	0.11
計		15,000		15,000	0.12

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,188	314
当期間における取得自己株式	335	43

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	2,188		2,523	

(注) 当期間における保有自己株式は、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、株主への還元を経営の重要項目と位置付け、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定めております。

当事業年度の配当につきましては、継続的な安定配当を基本方針のもと、1株当たり2円としております。なお、株式会社MIEテクノは、中間期末配当を1株（3円）実施しておりますので、合わせて年間5円としております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成19年12月6日 臨時取締役会決議	36,242千円	3円
平成20年6月27日 定時株主総会決議	24,149千円	2円

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成20年3月
最高(円)	165
最低(円)	121

(注) 1 株価は名古屋証券取引所(市場第二部)によっております。

2 当社株式は、平成20年1月4日をもって設立されたため、前事業年度以前についての数値はありません。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	165	155	151
最低(円)	121	148	122

(注) 1 株価は名古屋証券取引所(市場第二部)によっております。

2 当社は、平成20年1月4日をもって設立されたため、平成19年12月以前についての数値はありません。

3 当社は、平成20年1月4日をもって設立されたため、平成20年1月の最高・最低株価は1月4日から31日までの株価について記載しています。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		水口 尚之	昭和12年10月6日生	平成4年6月 株式会社東海銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)監査役 平成5年6月 株式会社 M I E テクノ取締役副社長 平成7年6月 株式会社 M I E テクノ取締役社長 平成20年1月 当社代表取締役社長(現任)	(注3)	119
取締役		永井 賢治	昭和20年3月23日生	昭和44年4月 三重ホール株式会社(現㈱MIEテクノ)入社 平成元年6月 同社営業部長 平成2年6月 同社取締役営業部長 平成12年6月 同社常務取締役営業部門統括兼営業管理部長兼営業第二部長兼大阪支店長 平成14年11月 同社取締役営業部担任 平成15年8月 同社代表取締役営業部担任 平成16年1月 同社代表取締役常務営業部担任 平成16年6月 同社代表取締役専務 平成17年6月 同社代表取締役副社長 平成20年1月 同社代表取締役社長(現任) 平成20年1月 当社取締役兼副社長執行役員 平成20年6月 当社取締役(現任) 現在 (他の法人等の代表状況) 株式会社M I E テクノ代表取締役社長 恵艾高科管件貿易(上海)有限公司 董事長	(注3)	46
取締役	経営企画部長	高木 幹夫	昭和22年2月2日生	昭和44年4月 株式会社東海銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成18年1月 株式会社 M I E テクノ入社 平成18年2月 同社常務執行役員内部監査統括室長 平成18年3月 同社常務執行役員経営企画室長兼内部監査統括室長 平成18年6月 同社常務取締役経営企画室長兼内部監査統括室長 平成20年1月 同社取締役 平成20年1月 当社取締役兼常務執行役員経営企画部長 平成20年6月 株式会社M I E テクノ専務取締役(現任) 平成20年6月 当社取締役経営企画部長(現任)	(注3)	12
監査役 (常勤)		鳴澤 久和	昭和21年9月8日生	昭和45年4月 株式会社東海銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成19年5月 株式会社 M I E テクノ入社 平成19年6月 同社監査役(現任) 平成20年1月 当社監査役(現任)	(注4)	3
監査役		諸戸 精孝	昭和17年8月7日生	昭和43年10月 諸戸林業株式会社入社 昭和63年2月 株式会社 M I E テクノ監査役 平成20年1月 当社監査役(現任) 現在 (他の法人等の代表状況) 株式会社諸戸ホールディングス代表取締役 グリーンブラザ株式会社代表取締役 諸戸土地株式会社代表取締役 諸戸林業株式会社取締役	(注4)	141

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
----	----	----	------	----	----	---------------

監査役		岡本 知彦	昭和35年4月8日生	平成元年5月 平成19年6月 平成20年1月  現在	株式会社ナベヤ入社 株式会社 M I Eテクノ監査役 当社監査役（現任） （他の法人等の代表状況） 株式会社ナベヤ代表取締役 株式会社ナベヤ精機代表取締役 株式会社サンアイ岡本代表取締役 株式会社マイクロデント代表取締役	(注4)	6	
計								327

(注) 1 千株未満は切り捨てて表示しております。

- 2 監査役諸戸精孝及び岡本知彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成21年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年1月4日の会社設立の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会、株主・投資家の皆様に企業経営の透明性を高めると共に有効に機能させるため、社会からの要請と経営環境の変化に対して迅速かつ柔軟に対応できる企業経営体制と、株主尊重を第一義とする経営システムの構築・維持を重要な施策としております。今後ともコーポレート・ガバナンスの充実・強化を図るとともにその維持に努め、一層の高い企業倫理に基づいた事業活動の推進に努めてまいります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は取締役3名、監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されております。(平成20年6月27日現在)

取締役会は毎月定期的を開催しており、経営に関する重要事項の意思決定のほか、担当業務の執行状況報告など行っております。

監査役会は毎月定期的を開催しております。監査役は、毎月の取締役会に参加し、取締役の経営管理状況、経営執行状況を監視するとともに、会社の業務や財務状況の調査などを行っております。

#### 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

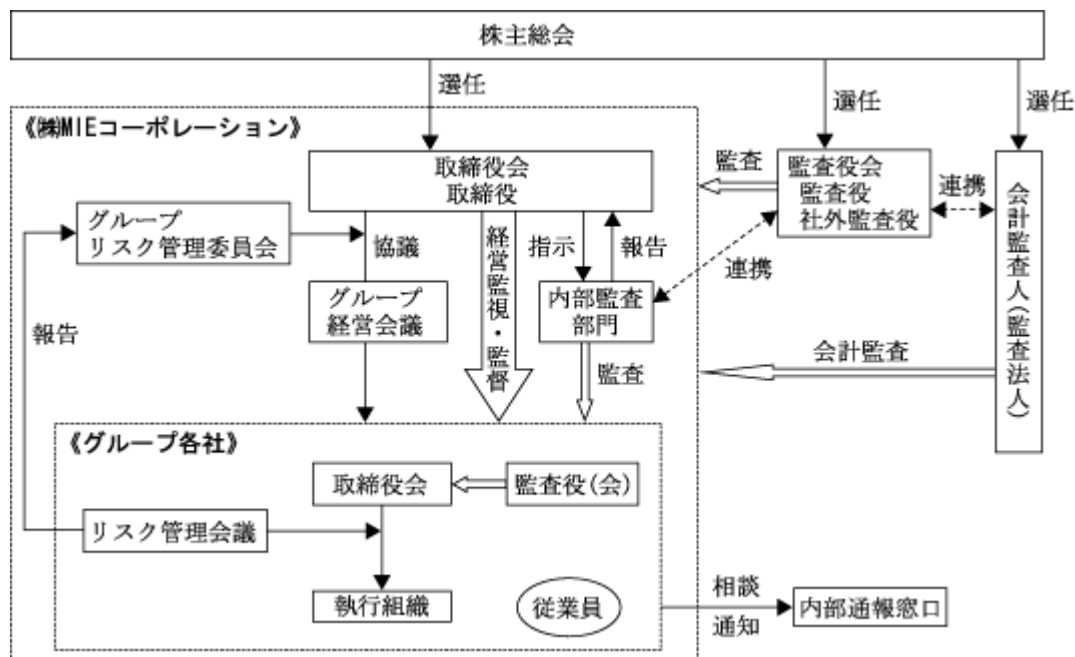
当社の内部統制システムといたしましては、内部統制委員会が各グループ会社の内部監査を行ない、その結果をとりまとめ取締役社長に報告し、経営監視を実施すると共に経営統制しております。また、監査役と十分に情報を共有化するなど、内部統制の充実を図っております。

リスク管理体制といたしましては、「グループリスク管理委員会」を平成20年1月に設けております。本委員会は、事業を取り巻くあらゆるリスクを回避し収益を確保、経営の安定を図るための活動をしております。

#### 当社のコーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。

## コーポレート・ガバナンスの実施体制及び取組み図



- (3) 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要  
社外取締役はありません。

社外監査役である諸戸精孝氏は株式会社諸戸ホールディングスの代表取締役及び諸戸林業株式会社の取締役であり、また、岡本知彦氏は株式会社ナベヤ代表取締役であり、両氏とも当社の株主であります。それ以外には当社との関係において特別な利害関係はありません。なお、当該各社と当社には特別な利害関係はありません。

- (4) 会計監査の状況

会計監査の業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

山田 順（あずさ監査法人）

渡邊泰宏（あずさ監査法人）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名

会計士補等 7名

その他 3名

- (5) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	取締役を支払った報酬	8,943千円
	（当社に社外取締役はありません）	
	監査役を支払った報酬	3,102千円
	（うち社外監査役2名	1,164千円）
監査報酬	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	5,900千円
	（上記以外の業務に基づく報酬はありません）	

(6) 責任限定契約の内容と概要

当社と社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任の限度額を、480万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額とする責任限定契約を締結しております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に応じて財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(10) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨定款に定めております。また、上記のほか、会社法第459条第1項各号に掲げる事項についても、取締役会での決議を可能とする旨定款で定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- (3) 当社は設立初年度であり、有価証券報告書を最初に提出するものであるため、前連結会計年度及び前事業年度との対比は行っておりません。
- (4) 当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表は、完全子会社となった株式会社M I Eテクノの連結財務諸表を引き継いで作成しております。  
なお、株式会社M I Eテクノの前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表は「第5 経理の状況 2 財務諸表等」の「(3)その他」に記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月4日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

科目	注記 番号	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		797,988	
受取手形及び売掛金		1,890,569	
たな卸資産		1,776,171	
繰延税金資産		17,154	
その他		108,049	
貸倒引当金		11,602	
流動資産合計		4,578,330	58.8
固定資産			
(1) 有形固定資産	1,2		
建物及び構築物		305,706	
機械装置及び運搬具		94,660	
土地	4	2,478,911	
その他		76,027	
有形固定資産合計		2,955,307	38.0
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア		12,045	
その他		4,902	
無形固定資産合計		16,948	0.2
(3) 投資その他の資産			
投資有価証券		173,923	
会員権		24,670	
その他		56,753	
貸倒引当金		23,543	
投資その他の資産合計		231,803	3.0
固定資産合計		3,204,059	41.2
繰延資産			
創立費		3,326	
繰延資産合計		3,326	0.0
資産合計		7,785,716	100.0



		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
科目	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>			
流動負債			
支払手形及び買掛金		1,034,476	
短期借入金	2	2,166,047	
一年内返済長期借入金	2	464,596	
未払金		40,349	
未払法人税等		40,256	
賞与引当金		42,459	
その他	5	139,412	
流動負債合計		3,927,597	50.4
固定負債			
長期借入金	2	934,886	
再評価に係る 繰延税金負債	4	762,949	
退職給付引当金		160,495	
負ののれん		26,007	
長期未払金		35,574	
その他		118	
固定負債合計		1,920,032	24.7
負債合計		5,847,629	75.1
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本			
資本金		500,000	
資本剰余金		250,549	
利益剰余金		329,692	
自己株式		2,398	
株主資本合計		1,077,843	13.8
評価・換算差額等			
その他有価証券評価 差額金		3,866	
土地再評価差額金		864,688	
為替換算調整勘定		577	
評価・換算差額等合計		860,243	11.1
純資産合計		1,938,086	24.9
負債純資産合計		7,785,716	100.0

【連結損益計算書】

科目	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高			7,864,287	100.0
売上原価			6,294,309	80.1
売上総利益			1,569,978	19.9
販売費及び一般管理費	1		1,087,997	13.8
営業利益			481,980	6.1
営業外収益				
受取利息		192		
受取配当金		746		
設備賃貸料		4,989		
負ののれん償却額		7,430		
為替差益		3,589		
その他		3,688	20,637	0.3
営業外費用				
支払利息		79,473		
手形売却損		21,583		
為替差損		4,269		
その他		16,464	121,791	1.6
経常利益			380,826	4.8
特別損失				
固定資産処分損	2	25,882		
投資有価証券評価損		1,066		
役員退職慰労金		1,240		
減損損失	3	6,924		
スワップ解約損		4,508	39,622	0.5
税金等調整前 当期純利益			341,204	4.3
法人税、住民税 及び事業税			72,600	0.9
法人税等調整額			1,237	0.0
当期純利益			269,841	3.4

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	620,000	142,099	95,940	38,028	820,011
連結会計年度中の変動額					
株式移転による増減	120,000	120,000			
剰余金の配当			36,090		36,090
当期純利益			269,841		269,841
自己株式の取得				58,884	58,884
自己株式の処分		11,550		94,515	82,964
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	120,000	108,449	233,751	35,630	257,832
平成20年3月31日残高(千円)	500,000	250,549	329,692	2,398	1,077,843

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	1,638	864,688		866,326	1,686,337
連結会計年度中の変動額					
株式移転による増減					
剰余金の配当					36,090
当期純利益					269,841
自己株式の取得					58,884
自己株式の処分					82,964
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	5,505		577	6,082	6,082
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	5,505		577	6,082	251,749
平成20年3月31日残高(千円)	3,866	864,688	577	860,243	1,938,086

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
科目	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		341,204
減価償却費		77,389
減損損失		6,924
負ののれん償却額		7,430
貸倒引当金の増減額		988
賞与引当金の増減額		9,921
役員賞与引当金の増減額		2,900
退職給付引当金の増減額		2,552
役員退職慰労引当金の増減額		72,770
受取利息及び配当金		939
支払利息		79,473
投資有価証券評価損		1,066
固定資産処分損		25,882
売上債権の増減額		310,448
棚卸資産の増減額		53,062
仕入債務の増減額		40,900
長期未払金の増減額		35,574
その他		25,632
小計		719,211
利息及び配当金の受取額		939
利息の支払額		83,600
法人税等の支払額		88,659
営業活動によるキャッシュ・フロー		547,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		8,314
定期預金の払出による収入		4,713
有形固定資産の取得による支出		122,512
有形固定資産の除却による支出		10,265
有形固定資産の売却による収入		500
投資有価証券の取得による支出		57,064
その他		12,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		205,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		225,913
長期借入れによる収入		350,000
長期借入金の返済による支出		562,480
自己株式等の取得による支出		58,884
自己株式等の売却による収入		82,964
配当金の支払額		36,090
その他		19
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,404
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,847
現金及び現金同等物の増減額		338,890
現金及び現金同等物の期首残高		447,284
現金及び現金同等物の期末残高		786,174

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法  たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び仕掛品 商品 原材料及び貯蔵品</p>	<p>子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)MIEテクノ (株)MIEフォワード (株)MIEフィッティング (株)中部マテリアルズ 恵艾高科管件貿易(上海)有限公司 該当事項はありません。</p> <p>連結子会社の決算日は(株)MIEテクノが3月31日、その他の連結子会社は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 主として総平均法に基づく原価法 総平均法に基づく原価法 (株)MIEテクノ 総平均法に基づく原価法</p> <p>その他の連結子会社 最終仕入原価法に基づく原価法 (会計処理の変更) 当連結会計年度より(株)MIEテクノにおける原材料及び貯蔵品の評価方法を移動平均法に基づく原価法から、総平均法に基づく原価法に変更いたしました。この変更は、(株)MIEテクノのコンピューター・システムの変更を機に、たな卸資産の評価方法を統一するため行うものであります。なお、この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p>	<p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～47年 機械装置及び運搬具 7～15年</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10,674千円減少しております。</p>
<p>無形固定資産</p>	<p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 創立費</p>	<p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5年間の均等償却を行っております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>賞与引当金</p> <p>退職給付引当金</p> <p>役員退職慰労引当金</p>	<p>売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち期間対応額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>㈱MIEテクノは平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結時をもって、またその他の連結子会社は平成19年3月15日開催の定時株主総会の終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議したことに伴い、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分35,574千円については長期未払金として固定負債に表示しております。</p>				
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>				
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="746 1198 1054 1265"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジの方針</p> <p>金利スワップは借入金の範囲で金利変動によるリスクを軽減する目的に限定しております。</p> <p>契約は信用度の高い国内の銀行にしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金利息
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ	借入金利息				
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p>	<p>税抜方式によっております。</p>				
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p>				

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期資金とすることとしております。



## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
1	有形固定資産の減価償却累計額 1,851,452千円	
2	担保に供している資産 次のとおり工場財団を組成し、財団以外の担保資産と併せて下記債務の担保に提供しております。	
	区分	金額(簿価)
	工場財団	建物及び構築物 202,493千円
		機械装置及び 運搬具 72,900
		土地 1,950,656
		計 2,226,051
	工場財団 以外の 担保資産	建物及び構築物 39,158千円
		土地 378,876
		計 418,034
	担保資産に 係る債務	科目 金額
		短期借入金 1,614,047千円
		一年内返済 長期借入金 315,724
		長期借入金 832,160
		割引手形 1,117,175
	計 3,879,106	
3	受取手形割引高 1,640,447千円	
	受取手形裏書譲渡高 55,823	
4	事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 571,576千円	

(連結損益計算書関係)

		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1	販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次のとおりであります。				
	運賃		105,147千円		
	役員報酬		124,697		
	従業員給与手当及び賞与		368,440		
	賞与引当金繰入額		18,968		
2	退職給付費用		10,575		
	固定資産処分損の主なもの次のとおりであります。				
	機械装置及び運搬具		9,764千円		
	その他(工具器具)		1,284		
	建物及び構築物		12,907		
3	減損損失				
	当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				
		用途	種類	場所	金額 (千円)
		遊休	土地	三重県桑名市	5,511
		遊休	土地	岐阜県高山市他	1,413
		計			6,924
	<p>当社グループは、事業用資産については事業単位ごとに、賃貸用不動産及び遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングしております。遊休資産のうち回収可能価額が低下したものについては、帳簿価額を減損損失(6,924千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は固定資産税評価基準に基づき算定された正味売却価額により測定しております。</p>				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	12,090			12,090

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	205	319	509	15

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9千株

子会社による親会社株式取得による増加 310千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

子会社が保有する親会社株式の売却による減少 509千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期のもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月6日 臨時取締役会	普通株式	36,242	3	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(注) 当社は平成20年1月4日に株式移転により(株)M I E テクノの完全親会社として設立されているため、上記の配当は(株)M I E テクノの臨時取締役会において決議されたものです。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期のもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の資源	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	24,149	資本剰余金	2	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	797,988 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	11,814
現金及び現金同等物	<u>786,174</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	281,708	179,583	102,125
その他 (工具器具及び備品)	103,885	28,311	75,573
合計	385,593	207,894	177,698
(注) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	47,745千円	
	1年超	129,953	
	合計	177,698	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	44,606千円	
	減価償却費相当額	44,606	
4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。			

(有価証券関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	35,293	36,647	1,354
債券			
その他			
小計	35,293	36,647	1,354
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	45,582	41,816	3,765
債券			
その他	4,807	4,281	525
小計	50,390	46,098	4,291
合計	85,683	82,746	2,936

(注) 当連結会計年度において、有価証券について1,066千円(その他有価証券で時価のある株式1,066千円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	91,177
その他	
合計	91,177

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他		2,060		
合計		2,060		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 連結子会社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連におけるデリバティブ取引につきましては、想定元本が借入金総額を超えない範囲で市場の実勢金利の変動によるリスクを軽減する目的で行うこととしております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 連結子会社が利用しておりますデリバティブ取引に関しましては、市場金利によるリスクを有しておりますが、リスクヘッジを目的としていること、また契約先は信用度の高い国内の銀行であるためリスクはほとんどないと考えております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 提出会社のデリバティブ取引の実行及び管理は、上記方針の範囲内で管理部が行っており、その残高及び時価は毎月取締役会に報告しております。 連結子会社においては提出会社に準じて管理しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末(平成20年3月31日)

ヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しているため、記載しておりません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
適格年金：退職金制度の約90%相当分について適格退職年金制度を採用しております。	
退職一時金：退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。	
2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	179,504千円
年金資産	19,008
退職給付引当金	160,495
(注) 退職給付債務の算定については簡便法を採用しております。	
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	19,997千円
退職給付費用	19,997

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産の主な発生原因	
(繰延税金資産)	
たな卸資産評価損	28,424 千円
投資有価証券評価損	25,540
会員権評価損	9,233
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,331
賞与引当金	16,976
退職給付引当金	63,578
繰越欠損金	155,051
その他	47,382
繰延税金資産計	356,518
評価性引当額	337,116
繰延税金資産合計	19,401
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	2,246 千円
有価証券評価差額金	118
繰延税金負債合計	2,365
繰延税金資産(負債)純額	17,036
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	39.8 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9
住民税均等割等	0.7
評価性引当額	20.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める管継手部門の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

共通支配下の取引

当社は、平成20年1月4日付で株式会社M I E テクノの株式移転により同社を完全子会社とする純粋持株会社として設立された。

1 結合当事企業の名称およびその事業の内容等

(1) 結合当事企業の名称

株式会社M I E テクノ

(2) 結合当事企業の内容

管継手等の製造販売

(3) 企業結合の目的

当社グループは、機動的かつ柔軟な経営判断ができる体制を構築するとともに、グループ経営方針をグループ内で貫徹し、資金・人材の効率活用を図り連結決算重視の市場ニーズに応える事が不可欠であると判断し、平成19年9月14日開催の取締役会で、株式移転により(株)M I E テクノの完全親会社となる「M I E コーポレーション」を設立し、純粋持株会社へ移行しました。

(4) 企業結合日

平成20年1月4日

(5) 企業結合の法的形式

株式移転による純粋持株会社の設立

(6) 結合後企業の名称

株式会社M I E コーポレーション

2 実施した会計処理の概要

当該株式移転は、企業結合に係る会計基準（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成15年10月31日））及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っている。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	160円 50銭
1株当たり当期純利益	22円 48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

項目		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益	千円	269,841
普通株主に帰属しない金額	千円	
普通株式に係る当期純利益	千円	269,841
普通株式の期中平均株式数	千株	12,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,940,133	2,166,047	1.6	
1年以内に返却予定の長期借入金	453,516	464,596	2.2	
1年以内に返却予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,158,446	934,886	2.3	平成21年4月～ 平成25年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	3,552,095	3,565,529		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返却予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごと返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	655,188	139,318	100,540	39,840

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

科目	注記 番号	当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		110,953	
前払費用		229	
繰延税金資産		1,008	
未収入金		5	
その他		981	
流動資産合計		113,177	9.2
固定資産			
投資その他の資産			
投資有価証券		4,797	
関係会社株式		1,113,279	
投資その他の資産合計		1,118,076	90.5
固定資産合計		1,118,076	90.5
繰延資産			
創立費		3,326	
繰延資産合計		3,326	0.3
資産合計		1,234,581	100.0
(負債の部)			
流動負債			
短期借入金		100,000	
未払金	1	3,256	
未払費用		822	
未払法人税等		6,120	
賞与引当金		1,250	
その他		4,039	
流動負債合計		115,487	9.4
固定負債			
繰延税金負債		50	
固定負債合計		50	0.0
負債合計		115,538	9.4

科目	注記 番号	当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)			
株主資本			
1 資本金		500,000	40.5
2 資本剰余金			
(1) 資本準備金		125,000	10.1
(2) その他資本剰余金		488,279	39.5
資本剰余金合計		613,279	49.6
3 利益剰余金			
(1) その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		6,000	0.5
利益剰余金合計		6,000	
4 自己株式		314	
株主資本合計		1,118,966	90.6
評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価 差額金		76	0.0
評価・換算差額等合計		76	0.0
純資産合計		1,119,042	90.6
負債純資産合計		1,234,581	100.0

【損益計算書】

科目	注記 番号	当事業年度 (自 平成20年 1月 4日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
営業収益	1			
経営指導料		56,040	56,040	100.0
一般管理費				
役員報酬		12,344		
従業員給与手当及び賞与		17,296		
賞与引当金繰入額		1,250		
福利厚生費		2,805		
旅費及び通信費		1,134		
減価償却費		175		
地代家賃及びリース料		142		
その他		9,807	44,957	80.2
営業利益			11,082	19.8
営業外収益				
受取利息		0		
その他		5	6	0.0
営業外費用				
支払利息		356	356	0.6
経常利益			10,732	19.2
税引前当期純利益			10,732	19.2
法人税、住民税及び事業税		5,740		
法人税等調整額	1,008	4,731	8.5	
当期純利益		6,000	10.7	

【株主資本等変動計算書】

(自 平成20年 1月 4日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年 1月 4日残高(千円)				
事業年度中の変動額				
株式移転による設立	500,000	125,000	488,279	613,279
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	500,000	125,000	488,279	613,279
平成20年 3月31日残高(千円)	500,000	125,000	488,279	613,279

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成20年 1月 4日残高(千円)				
事業年度中の変動額				
株式移転による設立				1,113,279
当期純利益	6,000	6,000		6,000
自己株式の取得			314	314
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	6,000	6,000	314	1,118,966
平成20年 3月31日残高(千円)	6,000	6,000	314	1,118,966

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年 1月 4日残高(千円)			
事業年度中の変動額			
株式移転による設立			1,113,279
当期純利益			6,000
自己株式の取得			314
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	76	76	76
事業年度中の変動額合計(千円)	76	76	1,119,042
平成20年 3月31日残高(千円)	76	76	1,119,042



重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成20年 1月 4日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの</li> <li>・時価のないもの</li> </ul> <p>2 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 株式交付費</p> <p>(2) 創立費</p> <p>3 引当金の計上方法</p> <p>(1) 賞与引当金</p> <p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>移動平均法に基づく原価法</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>移動平均法に基づく原価法</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。 5年間の均等償却を行っております。</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込み額のうち期間対応額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	当事業年度 (平成20年3月31日)
1	関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 未払金 2,680千円

(損益計算書関係)

	当事業年度 (自 平成20年 1月 4日 至 平成20年 3月31日)
1	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 56,040千円 支払利息 308

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成20年 1月 4日 至 平成20年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		2,188		2,188

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 2,188株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因	
(繰延税金資産)	
賞与引当金	497千円
その他	510
繰延税金資産合計	<u>1,008</u>
(繰延税金負債)	
有価証券評価差額金	50千円
繰延税金負債合計	<u>50</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u><u>957</u></u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	39.8%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8
住民税均等割	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>44.1</u></u>

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成20年1月4日至平成20年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、

注記を省略しております。

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成20年1月4日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	92円 57銭
1株当たり当期純利益	49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

項目		当事業年度 (自 平成20年1月4日 至 平成20年3月31日)
当期純利益	千円	6,000
普通株主に帰属しない金額	千円	
普通株式に係る当期純利益	千円	6,000
普通株式の期中平均株式数	千株	12,088

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
(株)第三銀行	13,000	4,797
計	13,000	4,797

【有形固定資産等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金		1,250			1,250

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

摘要	金額(千円)
現金	357
預金	
当座預金	108,295
普通預金	2,300
計	110,595
合計	110,953

短期借入金

相手先別	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	50,000
(株)中京銀行	50,000
合計	100,000

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった株式会社M I E テクノの最近2連結会計年度に係る連結財務諸表は以下のとおりであります。

[次へ](#)



## 株式会社M I E テクノ

## 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		461,497		687,035	
受取手形及び売掛金	5	2,206,415		1,890,569	
たな卸資産		1,723,108		1,776,171	
繰延税金資産		15,917		16,146	
その他		78,554		109,725	
貸倒引当金		15,193		11,604	
流動資産合計		4,470,300	59.2	4,468,042	58.3
固定資産					
(1) 有形固定資産	1,2				
建物及び構築物		237,389		305,706	
機械装置及び運搬具		104,340		94,660	
土地	4	2,451,836		2,478,911	
その他		98,406		76,027	
有形固定資産合計		2,891,972	38.3	2,955,307	38.5
(2) 無形固定資産					
ソフトウェア		8,228		12,045	
その他		4,860		4,902	
無形固定資産合計		13,088	0.2	16,948	0.2
(3) 投資その他の資産					
投資有価証券		124,593		171,210	
会員権		24,670		24,670	
その他		42,551		56,753	
貸倒引当金		18,963		23,543	
投資その他の資産合計		172,852	2.3	229,091	3.0
固定資産合計		3,077,913	40.8	3,201,346	41.7
資産合計		7,548,214	100.0	7,669,389	100.0

科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
支払手形及び買掛金	5	1,075,377		1,034,476	
短期借入金	2	1,940,133		2,066,047	
一年内返済長期借入金	2	453,516		464,596	
未払金		49,810		39,985	
未払法人税等		47,484		34,136	
賞与引当金		52,380		41,209	
役員賞与引当金		2,900			
その他	5	53,446		134,550	
流動負債合計		3,675,048	48.7	3,815,002	49.8
固定負債					
長期借入金	2	1,158,446		934,886	
繰延税金負債		1,280		68	
再評価に係る 繰延税金負債	4	762,949		762,949	
退職給付引当金		157,943		160,495	
役員退職慰労引当金		72,770			
長期未払金				35,574	
負ののれん		33,438		26,007	
固定負債合計		2,186,828	29.0	1,919,981	25.0
負債合計		5,861,876	77.7	5,734,983	74.8
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
資本金		620,000		300,000	
資本剰余金		142,099		461,519	
利益剰余金		95,940		312,718	
自己株式		38,028			
株主資本合計		820,011	10.9	1,074,238	14.0
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		1,638		3,943	
土地再評価差額金		864,688		864,688	
為替換算調整勘定				577	
評価・換算差額等合計		866,326	11.5	860,167	11.2
純資産合計		1,686,337	22.3	1,934,405	25.2
負債純資産合計		7,548,214	100.0	7,669,389	100.0

[次へ](#)

## 連結損益計算書

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1		7,517,584	100.0		7,864,287	100.0	
売上原価			5,991,229	79.7		6,294,309	80.0	
売上総利益			1,526,355	20.3		1,569,978	20.0	
販売費及び一般管理費			970,008	12.9		1,099,225	14.0	
営業利益			556,347	7.4		470,752	6.0	
営業外収益								
受取利息			107			500		
受取配当金			655			746		
設備賃貸料			6,584			5,132		
負ののれん償却額			7,849			7,430		
為替差益						3,589		
その他			3,145	18,341	0.2	3,683	21,082	0.3
営業外費用								
支払利息			68,423			79,424		
手形売却損		16,871			21,583			
為替差損					4,269			
支払手数料		20,100						
その他		24,079	129,473	1.7	16,464	121,743	1.6	
経常利益			445,215	5.9		370,091	4.7	
特別利益								
固定資産売却益	2	8,577						
貸倒引当金戻入益		1,338	9,915	0.1				
特別損失								
固定資産除却損	3	9,331			25,882			
投資有価証券売却損					10,970			
投資有価証券評価損					1,066			
役員退職慰労金		36,960			1,240			
役員退職慰労 引当金繰入額		60,447						
減損損失	4				6,924			
その他			106,738	1.4	4,508	50,592	0.6	
税金等調整前 当期純利益			348,392	4.6		319,499	4.1	
法人税、住民税 及び事業税		73,652			66,860			
法人税等調整額		13,012	60,640	0.8	228	66,631	0.9	
少数株主利益			9,658	0.1				
当期純利益			278,093	3.7		252,868	3.2	

[前へ](#) [次へ](#)

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	556,500	5,457	180,753	19,382	361,821
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	63,500	61,900			125,400
株式交換による変動額		74,694		1,847	76,542
利益処分による役員賞与			1,400		1,400
当期純利益			278,093		278,093
自己株式の取得				958	958
自己株式の少数株主からの取得				21,843	21,843
自己株式の処分		46		2,308	2,354
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	63,500	136,641	276,693	18,646	458,189
平成19年3月31日残高(千円)	620,000	142,099	95,940	38,028	820,011

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	3,093	864,688	867,781	80,200	1,309,804
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					125,400
株式交換による変動額					76,542
利益処分による役員賞与					1,400
当期純利益					278,093
自己株式の取得					958
自己株式の少数株主からの取得					21,843
自己株式の処分					2,354
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,455		1,455	80,200	81,655
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,455		1,455	80,200	376,533
平成19年3月31日残高(千円)	1,638	864,688	866,326		1,686,337

当連結会計年度(自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月31日残高(千円)	620,000	142,099	95,940	38,028	820,011
連結会計年度中の変動額					
株式移転による増減				2,084	2,084
資本金から資本剰余金への振替	320,000	320,000			
剰余金の配当			36,090		36,090
当期純利益			252,868		252,868
自己株式の取得				1,269	1,269
自己株式の処分		579		37,214	36,634
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	320,000	319,420	216,778	38,028	254,227
平成20年 3月31日残高(千円)	300,000	461,519	312,718		1,074,238

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年 3月31日残高(千円)	1,638	864,688		866,326	1,686,337
連結会計年度中の変動額					
株式移転による増減					2,084
資本金から資本剰余金への振替					
剰余金の配当					36,090
当期純利益					252,868
自己株式の取得					1,269
自己株式の処分					36,634
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	5,581		577	6,159	6,159
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	5,581		577	6,159	248,067
平成20年 3月31日残高(千円)	3,943	864,688	577	860,167	1,934,405

[前へ](#) [次へ](#)

## 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		348,392	319,499
減価償却費		57,969	77,389
減損損失			6,924
負ののれん償却額		7,849	7,430
貸倒引当金の増減額		1,338	991
賞与引当金の増減額		13,394	11,171
役員賞与引当金の増減額		2,900	2,900
退職給付引当金の増減額		6,739	2,552
役員退職慰労引当金の増減額		72,770	72,770
受取利息及び配当金		762	1,246
支払利息		68,423	79,424
投資有価証券売却損益			10,970
投資有価証券評価損			1,066
固定資産売却益		8,577	
固定資産除却損		9,331	25,882
売上債権の増減額		650,999	310,448
棚卸資産の増減額		499,214	53,062
仕入債務の増減額		180,539	40,900
長期未払金の増減			35,574
その他		19,327	21,932
小計		441,087	703,173
利息及び配当金の受取額		762	1,246
利息の支払額		66,085	83,427
法人税等の支払額		73,527	89,039
営業活動によるキャッシュ・フロー		579,938	531,953
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		43,513	8,314
定期預金の払出による収入		46,634	4,713
有形固定資産の取得による支出		75,951	122,512
有形固定資産の除却による支出		114	10,265
有形固定資産の売却による収入		11,448	500
投資有価証券の取得による支出		68,964	109,694
投資有価証券の売却による収入			46,330
その他		2,533	12,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		132,994	211,858
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		73,490	125,913
長期借入れによる収入		1,297,000	350,000
長期借入金の返済による支出		695,094	562,480
株式の発行による収入		125,400	
自己株式等の取得による支出		958	1,269
自己株式等の売却による収入		5,701	36,634
配当金の支払額			36,090
その他		2,362	19
財務活動によるキャッシュ・フロー		803,177	87,310
現金及び現金同等物に係る換算差額		304	4,847
現金及び現金同等物の増減額		89,939	227,937
現金及び現金同等物の期首残高		357,344	447,284
現金及び現金同等物の期末残高		447,284	675,221

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱MIEフォワード ㈱MIEフィッティング ㈱中部マテリアルズ 恵艾高科管件貿易(上海)有限公司 恵艾高科管件貿易(上海)有限公司は当 連結会計年度中に設立したため、当連 結会計年度から連結の範囲に含めてお ります。	子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱MIEフォワード ㈱MIEフィッティング ㈱中部マテリアルズ 恵艾高科管件貿易(上海)有限公司
2 持分法の適用に関する事 項	該当事項はありません。	同 左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は12月31日であり ます。連結財務諸表の作成に当たっ ては、同日現在の財務諸表を使用し、連結 決算日との間に生じた重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行って おります。	同 左
4 会計処理基準に関する事 項	その他有価証券 時価のあるもの	その他有価証券 時価のあるもの
(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法 により算定)	同 左
有価証券の評価基準及 び評価方法	時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
たな卸資産の評価基準 及び評価方法	主として総平均法に基づく原価法	同 左
製品及び仕掛品	総平均法に基づく原価法	同 左
商品	提出会社 移動平均法に基づく原価法	提出会社 総平均法に基づく原価法
原材料及び貯蔵品	連結子会社 最終仕入原価法に基づく原価法	連結子会社 同 左 (会計処理の変更) 当連結会計年度より㈱M I E テクノに おける原材料及び貯蔵品の評価方法を 移動平均法に基づく原価法から、総平 均法に基づく原価法に変更いたしました。 この変更は、㈱M I E テクノのコン ピューター・システムの更新を機に、 たな卸資産の評価方法を統一するため 行うものであります。なお、この変更 により営業利益、経常利益及び税金等調 整前当期純利益に与える影響は軽微で あります。
項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p>	<p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～47年	機械装置及び運搬具	7～15年	<p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7～15年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10,674千円減少しております。</p>	建物及び構築物	2～47年	機械装置及び運搬具	7～15年
建物及び構築物	2～47年									
機械装置及び運搬具	7～15年									
建物及び構築物	2～47年									
機械装置及び運搬具	7～15年									



項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。	同左
(3) 繰延資産の処理方法	株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。	同左
(4) 重要な引当金の計上基準		同左
貸倒引当金	売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち期間対応額を計上しております。	同左
役員賞与引当金	役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち期間対応額を計上しております。	
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。	同左
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。	
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(追加情報) 当社は平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結時をもって、また、連結子会社は平成19年3月15日開催の定時株主総会の終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議したことに伴い、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分35,574千円については長期未払金として固定負債に表示しております。 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段   ヘッジ対象 金利スワップ   借入金利息	繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジの方針 金利スワップは借入金の範囲で金利変動によるリスクを軽減する目的に限定しております。 契約は信用度の高い国内の銀行にしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。 のれん及び負ののれんの償却については、5年で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期資金とすることとしております。</p>	<p>ヘッジの方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
--	--	--

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更にもとない、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2,900千円減少しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金の計上基準) 役員退職慰労金については、従来支給時に計上しておりましたが、当連結会計年度における取締役会において、当社は当連結会計年度にかかる第168回定時株主総会の終結の時をもって、連結子会社であります(株)MIEフォワード、(株)MIEフィッティング、(株)中部マテリアルズにつきましては平成18年12月31日に終了する事業年度にかかる定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、当連結会計年度までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定しました。役員退職慰労金制度の廃止は、経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行い、毎年の業績に応じた役員報酬へ一本化をはかることにしたためであります。これにより当該支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しております。この変更により、当連結会計年度の対応額12,322千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度の対応額60,447千円は特別損失の「役員退職慰労引当金繰入額」に計上しております。この結果、従来の方法に比較して営業利益及び経常利益はそれぞれ12,322千円減少し、税金等調整前当期純利益は72,770千円減少しております。なお、当該会計処理の変更が下半期に行われたのは、取締役会の決定が当下半期であったことから当中間連結会計期間においては、従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法による場合と比較して、営業利益及び経常利益は6,161千円、税金等調整前中間純利益は68,561千円多く計上されております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,686,337千円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>支払手数料は営業外収益の10/100を越えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は営業外収益のその他に2,500千円含まれております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
1	有形固定資産の減価償却累計額 1,906,618千円		有形固定資産の減価償却累計額 1,851,452千円		
2	担保に供している資産 次のとおり工場財団を組成し、財団以外の担保資産と併せて下記債務の担保に提供しております。		担保に供している資産 次のとおり工場財団を組成し、財団以外の担保資産と併せて下記債務の担保に提供しております。		
	区分	担保に供している資産 金額(簿価)	区分	担保に供している資産 金額(簿価)	
	工場財団	建物及び構築物 195,463千円	工場財団	建物及び構築物 202,493千円	
		機械装置及び運搬具 82,625			機械装置及び運搬具 72,900
		土地 1,950,656			土地 1,950,656
		計 2,228,746			計 2,226,051
	工場財団以外の担保資産	建物及び構築物 38,186千円	工場財団以外の担保資産	建物及び構築物 39,158千円	
		土地 378,876			土地 378,876
		計 417,063		計 418,034	
	担保資産に係る債務	科目 金額	担保資産に係る債務	科目 金額	
		短期借入金 1,608,085千円			短期借入金 1,614,047千円
		一年内返済長期借入金 312,809			一年内返済長期借入金 315,724
		長期借入金 971,384			長期借入金 832,160
		割引手形 1,090,673			割引手形 1,117,175
		計 3,982,951		計 3,879,106	
3	受取手形割引高 1,752,465千円 受取手形裏書譲渡高 74,793		受取手形割引高 1,640,447千円 受取手形裏書譲渡高 55,823		
4	事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出してあります。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 498,141千円		事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出してあります。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 571,576千円		
5	連結会計期間末日満期手形の処理 連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 4,869千円 支払手形 10,428千円 設備代支払手形 220千円				

## (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
1	<p>販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>運賃</td> <td>126,174千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>92,496</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当及び賞与</td> <td>333,115</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>23,674</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>6,619</td> </tr> </table>	運賃	126,174千円	役員報酬	92,496	従業員給与手当及び賞与	333,115	賞与引当金繰入額	23,674	退職給付費用	6,619	<p>販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>運賃</td> <td>105,147千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>112,353</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当及び賞与</td> <td>351,143</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>17,718</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>10,575</td> </tr> </table>	運賃	105,147千円	役員報酬	112,353	従業員給与手当及び賞与	351,143	賞与引当金繰入額	17,718	退職給付費用	10,575
運賃	126,174千円																					
役員報酬	92,496																					
従業員給与手当及び賞与	333,115																					
賞与引当金繰入額	23,674																					
退職給付費用	6,619																					
運賃	105,147千円																					
役員報酬	112,353																					
従業員給与手当及び賞与	351,143																					
賞与引当金繰入額	17,718																					
退職給付費用	10,575																					
2	<p>固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,465</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具)</td> <td>2,112</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	6,465	その他(工具器具)	2,112																	
機械装置及び運搬具	6,465																					
その他(工具器具)	2,112																					
3	<p>固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,826千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具)</td> <td>1,986</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,518</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,826千円	その他(工具器具)	1,986	建物及び構築物	3,518	<p>固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,702千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具)</td> <td>1,284</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,703</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	9,702千円	その他(工具器具)	1,284	建物及び構築物	2,703								
機械装置及び運搬具	3,826千円																					
その他(工具器具)	1,986																					
建物及び構築物	3,518																					
機械装置及び運搬具	9,702千円																					
その他(工具器具)	1,284																					
建物及び構築物	2,703																					
4	<p>減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>三重県桑名市</td> <td>5,511</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県高山市 他</td> <td>1,413</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>6,924</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業単位ごとに、賃貸用不動産及び遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングしております。遊休資産のうち回収可能価額が低下したのものについては、帳簿価額を減損損失(6,924千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は固定資産税評価基準に基づき算定された正味売却価額により測定しております。</p>		用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	三重県桑名市	5,511	遊休	土地	岐阜県高山市 他	1,413	計			6,924				
用途	種類	場所	金額 (千円)																			
遊休	土地	三重県桑名市	5,511																			
遊休	土地	岐阜県高山市 他	1,413																			
計			6,924																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	11,130	960		12,090

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換に伴う新株の発行による増加 360千株

第三者割当増資に伴う新株の発行による増加 600千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	114	122	31	205

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

子会社との株式交換による子会社少数株主からの取得による増加 117千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

子会社が保有する親会社株式の売却による減少 12千株

子会社との株式交換に際し子会社少数株主への移転による減少 18千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	12,090			12,090

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	205	7	212	

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

子会社が保有する親会社株式の売却による減少 199千株

完全親会社設立に伴う振替 13千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期のもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月6日 臨時取締役会	普通株式	36,242	3	平成19年9月30日	平成19年12月10日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期のもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の資源	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月17日 定時株主総会	普通株式	24,180	利益剰余金	2	平成20年3月31日	平成20年6月18日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 461,497千円	現金及び預金勘定 687,035千円
預入期間が3か月を超える定期預金 14,213	預入期間が3か月を超える定期預金 11,814
現金及び現金同等物 447,284	現金及び現金同等物 675,221

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>248,172</td> <td>147,457</td> <td>100,714</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>36,949</td> <td>29,501</td> <td>7,448</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>285,121</td> <td>176,958</td> <td>108,162</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	248,172	147,457	100,714	その他 (工具器具及び備品)	36,949	29,501	7,448	合計	285,121	176,958	108,162	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>281,708</td> <td>179,583</td> <td>102,125</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>103,885</td> <td>28,311</td> <td>75,573</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>385,593</td> <td>207,894</td> <td>177,698</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	281,708	179,583	102,125	その他 (工具器具及び備品)	103,885	28,311	75,573	合計	385,593	207,894	177,698
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	248,172	147,457	100,714																														
その他 (工具器具及び備品)	36,949	29,501	7,448																														
合計	285,121	176,958	108,162																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	281,708	179,583	102,125																														
その他 (工具器具及び備品)	103,885	28,311	75,573																														
合計	385,593	207,894	177,698																														
(注) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 35,020千円	1年内 47,745千円																																
1年超 73,142	1年超 129,953																																
合計 108,162	合計 177,698																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 37,327千円	支払リース料 44,606千円																																
減価償却費相当額 37,327	減価償却費相当額 44,606																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	20,027	20,832	804
債券			
その他			
小計	20,027	20,832	804
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	4,850	4,736	114
債券			
その他	4,807	4,502	304
小計	9,657	9,238	419
合計	29,685	30,071	385

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	94,522
その他	
合計	94,522

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他		2,060		
合計		2,060		

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	30,623	31,850	1,227
債券			
その他			
小計	30,623	31,850	1,227
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	45,582	41,816	3,765
債券			
その他	4,807	4,281	525
小計	50,390	46,098	4,291
合計	81,013	77,949	3,063

(注) 当連結会計年度において、有価証券について1,066千円(その他有価証券で時価のある株式1,066千円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
46,330		10,970

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	93,261
その他	
合計	93,261

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他		2,060		
合計		2,060		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 連結子会社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連におけるデリバティブ取引につきましては、想定元本が借入金総額を超えない範囲で市場の実勢金利の変動によるリスクを軽減する目的で行うこととしております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 連結子会社が利用しておりますデリバティブ取引に関しましては、市場金利によるリスクを有しておりますが、リスクヘッジを目的としていること、また契約先は信用度の高い国内の銀行であるためリスクはほとんどないと考えております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 提出会社のデリバティブ取引の実行及び管理は、上記方針の範囲内で管理部が行っており、その残高及び時価は毎月取締役会に報告しております。連結子会社においては提出会社に準じて管理しております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同 左</p> <p>取引に対する取組方針 同 左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

ヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しているため、記載しておりません。

当連結会計年度末(平成20年3月31日)

ヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しているため、記載しておりません。

[前△](#) [次△](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金：退職金制度の約90%相当分について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金：退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金：退職金制度の約90%相当分について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金：退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">170,290千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,347</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">157,943</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定については簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	170,290千円	年金資産	12,347	退職給付引当金	157,943	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">179,504千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">19,008</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">160,495</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定については簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	179,504千円	年金資産	19,008	退職給付引当金	160,495
退職給付債務	170,290千円												
年金資産	12,347												
退職給付引当金	157,943												
退職給付債務	179,504千円												
年金資産	19,008												
退職給付引当金	160,495												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">12,770千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,770</td> </tr> </table>	勤務費用	12,770千円	退職給付費用	12,770	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">19,997千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">19,997</td> </tr> </table>	勤務費用	19,997千円	退職給付費用	19,997				
勤務費用	12,770千円												
退職給付費用	12,770												
勤務費用	19,997千円												
退職給付費用	19,997												

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
1 繰延税金資産の主な発生原因			1 繰延税金資産の主な発生原因		
(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	23,615	千円	たな卸資産評価損	28,424	千円
投資有価証券評価損	25,104		投資有価証券評価損	25,540	
会員権評価損	9,154		会員権評価損	9,233	
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,577		貸倒引当金損金算入限度超過額	10,331	
賞与引当金	20,931		賞与引当金	16,479	
退職給付引当金	62,415		退職給付引当金	63,578	
繰越欠損金	232,287		繰越欠損金	155,051	
その他	47,288		その他	46,871	
繰延税金資産合計	427,375		繰延税金資産合計	355,510	
(繰延税金負債)			(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	2,504	千円	固定資産圧縮積立金	2,246	千円
有価証券評価差額金	1,280		有価証券評価差額金	68	
その他	48		繰延税金負債合計	2,315	
繰延税金負債合計	3,833		評価性引当額	337,116	
評価性引当額	408,905		繰延税金資産(負債)純額	16,078	
繰延税金資産(負債)純額	14,636				
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	39.8	%	法定実効税率	39.8	%
(調整)			(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	
住民税均等割等	0.6		住民税均等割等	0.7	
評価性引当額	23.8		評価性引当額	20.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.4		税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.9	

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める管継手部門の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める管継手部門の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(株)MIEフォワード(事業内容:当社製品の梱包・保管・発送)

(2) 企業結合の法的形式

株式交換

(3) 結合後企業の名称

(株)MIEテクノ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社と当社の連結子会社であります(株)MIEフォワードは、平成18年7月31日開催の当社取締役会において承認された株式交換契約書に基づき、平成18年10月1日に当社を完全親会社とし、(株)MIEフォワードを完全子会社とする株式交換を実施しました。(株)MIEフォワードは当社の物流業務を担っており、完全子会社化することで一層の緊密な連携を図り、併せて事業環境の変化に迅速に対応できる体制を整え、グループ全体としての効率的な事業運営を行うためであります。

2. 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引等のうち少数株主との取引

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

(株)MIEフォワードの株式	76,542千円
取得原価	76,542千円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式(株)MIEテクノ 1 : (株)MIEフォワード 14

交換比率の算定方法

当社については市場株価平均法により、(株)MIEフォワードについては時価純資産法により、株式価値の分析を実施し、その結果を総合的に勘案して本件簡易株式交換にかかる株式交換比率を算定いたしました。

株式数及びその評価額

360,000株 72,720千円

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

負ののれんの金額 37,153千円

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識するものです。

償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

(4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

(5) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	141円90銭	1 株当たり純資産額	160円00 銭
1 株当たり当期純利益	24円56銭	1 株当たり当期純利益	21円06 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 株当たり当期純利益

項目		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
当期純利益	千円	278,093	252,868
普通株主に帰属しない金額	千円		
普通株式に係る当期純利益	千円	278,093	252,868
普通株式の期中平均株式数	千株	11,324	12,004

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

連結附属明細表  
借入金等明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,940,133	2,066,047	1.6	
1年以内に返却予定の長期借入金	453,516	464,596	2.2	
1年以内に返却予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,158,446	934,886	2.3	平成21年4月～ 平成25年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	3,552,095	3,465,529		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返却予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごと返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	655,188	139,318	100,540	39,840

[前へ](#)

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1 不所持株券の発行又は返還 2 喪失による株券再発行 3 汚損または毀損による株券再発行 以上1枚につき200円 4 上記以外の新券交付 無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として下記に定める金額
公告掲載方法	中部経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 新券交付手数料に記載の200円には消費税等は含まれておりません。

## 2 買取手数料

以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

3 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

- (1) 臨時報告書                      企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書                      平成20年4月2日  
東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 M I E コーポレーション  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 順

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 泰 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M I E コーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M I E コーポレーション及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社 M I E コーポレーション  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 順

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 泰 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M I E コーポレーションの平成20年1月4日から平成20年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M I E コーポレーションの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。